

誓約書

平成 年 月 日

生駒市長 山下 真 様

(応募者) 所在地

法人等名

代表者氏名

㊞

私(応募者)は、(仮称)生駒市北部スポーツセンターの指定管理者の募集に際し提出する資料の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

(応募資格要件)

スポーツセンターの管理運営を行う能力を有する奈良県、大阪府又は京都府内に拠点となる事務所(本店所在地の場所は不問とします。グループで応募する場合はグループの構成員のいずれかが該当すること。)を置く法人その他の団体(以下「法人等」という。)で、次の要件を満たすものであること。

- ① 申請書類提出時において、本市の入札参加停止処分を受けていないこと。
- ② 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- ③ 国税及び地方税を滞納していないこと。
- ④ 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更正手続開始の申立てをしていないこと、及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てをしていないこと。
- ⑤ 破産法(平成 16 年法律第 75 号)に基づく破産手続開始申立てがなされた法人等及び開始決定がされている法人等でないこと。
- ⑥ 次に該当する法人等でないこと。
 - ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - イ 暴力団の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。)
 - ウ 暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下にある法人その他の団体
 - エ アからウまでに掲げるもの(以下「暴力団等」という。)の利益となる活動(暴力団等と取引をし、暴力団等に対し資金を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団等の維持運営に協力し、又は関与することをいう。)を行う法人その他の団体
 - オ 役員等(法人にあっては役員及び経営に事実上参加している者、法人以外の団体にあっては代表者及び経営に事実上参加している者をいう。以下同じ。)が、暴力団等の利益となる活動を行う法人その他の団体
 - カ 役員等が暴力団等と社会的に不適切な交友関係(相手方が暴力団等であることを知りながら、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするような関係をいう。)を継続的に有している法人その他の団体
- ⑦ 生駒市政治倫理条例(平成 20 年 6 月条例第 25 号)第 16 条に規定する法人等でないこと。